

事務事業名		観光関係団体参画事業						事業区分		担当	
								新規/継続	継続	事務事業No.	040303000549
政策体系	政策体系上の位置付け						単独/補助	補助	所属課	050301	
	総合計画の施策名		0403 観光の振興				主要事業			商工観光課	
	政策名		04 活力ある産業のまちづくり				市長マニフェスト				
	施策名		03 観光の振興				未来PJ事業		グループ	商工観光グループ	
	手段名		03 ③観光まちづくりの実践				合併建設計画事業				
財務会計上の位置付け								事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し (昭和58年度～)			
	01	07	01	04	01	00	観光事業	➡ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			
法令根拠											

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要

手 段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	本県への観光客誘致のため、季節に応じて県内外での観光キャンペーンに参画し、本市の観光資源や物産のPRを行う。 ・県観光物産協会への参画 ・漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会への参画 ・ＪＲ東日本水戸観光連盟への参画	・観光キャンペーン、物産展への参加 ・研修会等への参加 ・広域観光パンフレット・冊子への掲載

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・観光キャンペーン、物産展への参加 ・研修会等への参加 ・広域観光パンフレット・冊子への掲載	観光キャンペーンの実施	回	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
	観光と物産展の開催	回	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
	掲載回数	回	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
県民、首都圏の人々	県民・首都圏の人々	千人	42,795.00	42,796.00	42,797.00	42,798.00	42,798.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
茨城県の観光資源を県内外の人々に知らせる。	茨城県の観光客入込客数	千人	53,839.00	55,000.00	58,000.00	60,000.00	60,000.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 投入量(車掌費)の推移

(3) 投入量（事業費）の推移				(実績)	(実績)	(計画)			総投入量
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		0
			県支出金	千円	0	0	0		0
			地方債	千円	0	0	0		0
			使用料・手数料	千円	0	0	0		0
			その他	千円	0	0	0		0
			一般財源	千円	812	812	812		0
			事業費計（A）	千円	812	812	812		0
		量	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		

30年度事業費 実績 (千円)

事業費の内訳	19 負担金補助及び交付金	812			19 負担金補助及び交付金	812		
			合 計	812			合 計	812

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			
--	--	--	--

事務事業名	観光関係団体参画事業	事務事業No.	40303000549	所属課	商工観光課
-------	------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
県観光物産協会は昭和58年、茨城県の観光地をPRするために設立。その後、昭和62年にJR東日本水戸観光連盟、平成8年に漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会が設立された。近年は交流人口（観光客）増による地域活性化が主要事業となってきた。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
特に無し	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	桜川市を紹介する魅力あるポスターやチラシが必要。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 県やJRと連携することにより、市単独で行うよりも効果的な観光PRができています。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
☒ 妥当である 市の認知度が上がり誘客につながっている。	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
有効性	☒ 向上余地がある JRとの連携を強めることにより、さらなる誘客を期待できる。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 観光キャンペーン等を市単独で行うことにより、市の負担が大きくなる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 特に無し。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
公平性	☒ 削減余地がない 人口割で負担金が決まるため、市単独での削減はできない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
☒ 公正・公平である 市の観光をPRするのもであり市全体の利益につながっている。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	観光関係団体と連携し誘客に貢献した。 ・季節に応じて県内外で観光キャンペーンに参加 ・JRの冊子にて真壁のひなまつりを宣伝																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☐ 現状維持		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☒ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						
さまざまなキャンペーンに参加しているが、その場限りの宣伝になっていることが多い。効果的なキャンペーンに絞って参加する必要がある。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑦ コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 ☒ B A: 継続（現状維持） C: 終了、廃止、休止 B: 継続（改革改善を行う） D: 2次評価へ提出		確認欄 ☐	